

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和3年度

施策コード	321	施策	生活支援など暮らしの基盤づくり
管理事業	障害者福祉事業	所管部局	福祉部

1	所管室課	障がい福祉室	事業名	国保連合会委託事務事業
事業概要				
国保連合会委託事務				
活動実績				
指定障がい福祉サービス事業者等への介護給付費等の審査・支払いについて、国保連合会へ事務を委託。令和3年度実績 審査件数61,851件		年度	R2	R3
		決算額（千円）	8,343	8,945
		一般財源の比率（％）	100.0	100.0
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		
		省令において委託は必須となっており、事業は妥当であると考えられる。介護給付費等の審査・支払いに関して大阪府国民健康保険団体連合会（国保連合会）へ委託している。請求件数は年々増加しており、事業費は増加傾向にある。1件当たりの単価については、例年国保連合理事会での決議を受けて変動するが、大幅に増額となることはなく、請求件数と比例関係にあると考えられる。		
		評価の視点		
		※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性		
		今後の実施計画の方向性・内容		
		継続		

2	所管室課	障がい福祉室	事業名	自立支援給付事業
事業概要				
訪問系サービス、居住系サービス、地域相談支援給付、補装具給付、自立支援医療等給付				
活動実績				
(1) 障害者(児)が利用する指定障がい福祉サービス事業者等に対し介護給付費を支給した。 訪問系サービス 給付人数 1,851人 給付費 2,162,673,654円 居住系サービス 給付人数 609人 給付費 1,264,395,721円 地域相談支援 給付人数 7,938人 給付費 128,831,336円 地域移行支援 給付人数 20人 給付費 391,983円		年度	R2	R3
		決算額（千円）	4,186,596	4,601,523
		一般財源の比率（％）	25.2	25.0
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		
(2) 補装具給付 支給件数 690件 支給総額 72,410,718円		法定事業であり、継続が必要。 事業費は年々増加傾向にあり、市内におけるグループホーム事業者数も増加傾向にある中、今後も事業費の拡大が見込まれる。相談支援については事業者数が十分と言えずサービス提供基盤において課題がある。		
(3) 自立支援医療等給付 更生医療 支給件数 4,354件 支給総額 305,973,003円 育成医療 支給件数 198件 支給総額 2,398,885円 療養介護 支給件数 388件 支給総額 27,548,406円		評価の視点		
		※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☒ 公平性 ☐ 持続可能性		
		今後の実施計画の方向性・内容		
		継続		

3	所管室課	障がい福祉室	事業名	自立支援給付費返還金等滞納整理事業
事業概要				
自立支援給付費返還金等滞納整理				
活動実績				
(1) 介護給付費の不正請求に係る返還金および加算金に関する債権 催告 実施件数 1件		年度	R2	R3
		決算額（千円）	3	2
		一般財源の比率（％）	100.0	100.0
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		
(2) 障害者福祉自己負担納入金（あいほう吹田給食材料費） 催告 実施件数 18件 督促 実施件数 103件 高額滞納者への個別対応※ 2人（計149件分） ※債務承認書及び支払計画書の徴収		債権管理に関するプロジェクトチームの主導で令和2年度から実施している、主に①「強制徴収公債権」及び②「収入未済が継続して10万円以上発生している債権」に関する滞納整理事業である。 障がい福祉室においては、①は「介護給付費の不正請求に係る返還金および加算金」が、②は「障害者福祉自己負担納入金（あいほう吹田給食材料費）」が該当し、それぞれ催告又は督促を行っているところである。		
		評価の視点		
		※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☒ 公平性 ☐ 持続可能性		
		今後の実施計画の方向性・内容		
		継続		

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

施策コード	321	施策	生活支援など暮らしの基盤づくり
管理事業	障害者福祉事業	所管部局	福祉部

4	所管室課	障がい福祉室	事業名	重度心身障害者医療費公費負担事業
事業概要				
医療費助成、重度障害者訪問看護利用料助成				
活動実績				
助成対象者 5,528人(令和4年3月末現在)		年度	R2	R3
助成額 672,458,643円		決算額(千円)	657,195	690,844
		一般財源の比率(%)	50.3	49.9
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		評価の視点
		大阪府の補助事業として府下全市町村で実施されているもの。重度障がい者の医療費負担の軽減に貢献している。		※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
				今後の実施計画の方向性・内容
				継続

5	所管室課	障がい福祉室	事業名	障がい者相談支援センター管理事業
事業概要				
障がい者相談支援センター管理				
活動実績				
障がい者相談支援センターの建物に付随しない部分の修繕や消耗品の管理を行う。		年度	R2	R3
		決算額(千円)	0	199
		一般財源の比率(%)	0.0	100.0
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		評価の視点
		障がい者相談支援センターの建物に付随しない部分の修繕や消耗品の管理が必要。		※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
				今後の実施計画の方向性・内容
				継続

6	所管室課	障がい福祉室	事業名	障害者基幹相談支援センター事業
事業概要				
障害者基幹相談支援センター				
活動実績				
基幹相談支援センターは、地域の相談機能の中核的役割を担っており、地域の身近な相談窓口として設置している障がい者相談支援センターや計画相談支援事業所の後方支援機関として、各機関と連携して相談支援の強化について取り組んだ。		年度	R2	R3
また、虐待防止センターの役割を担っていることから、各ブロック地域担当職員で相談に対応するなど、虐待を未然に防止するとともに、発生した場合も対応を行い、障がい者虐待の理解について、養護者、施設従事者、使用者に対して指導等を行った。		決算額(千円)	175	398
地域自立支援協議会を全体会議、運営事務局会議、地域会議、専門部会、当事者会で構成する組織に再編し、協議会を運営した。		一般財源の比率(%)	100.0	100.0
全体会議は年2回実施、第1回は新型コロナウイルス感染症の影響により文書開催、第2回は3月に開催。地域課題を抽出して整理を行うこと、障がい者への支援のための地域ネットワーク体制の整備を行うための地域会議のあり方や実施方法について運営事務局会議で協議した。		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		評価の視点
精神障がい者が安心して自分らしい暮らしができるよう関係機関により協議する、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム専門部会を実施した。同部会では、本会議2回、事務局会議7回、ワーキング会議2回を実施し、長期入院患者の地域移行・地域定着に向けた取組や医療連携体制の構築について協議し、また、関係機関に対する精神障がい者への支援についての理解に対する研修を実施した。		障害者基幹相談支援センター事業は、障害者総合支援法の地域生活支援事業における必須事業に位置付けられている。相談支援体制の強化として中核的役割として全相談支援機能の質の向上、虐待防止の取組、差別解消の取組を進めていく必要がある。また、地域自立支援協議会の運営を行うことにより、地域で生活する障がい者等の課題解消に努める必要がある。		※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☒ 有効性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
		基幹業務の委託化についても検討を進める必要がある。		今後の実施計画の方向性・内容
				継続

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

施策コード	321	施策	生活支援など暮らしの基盤づくり
管理事業	障害者福祉事業	所管部局	福祉部

7	所管 室課	障がい福祉室	事業名	障害者給付事業	
事業概要					
障害者家具転倒防止器具設置助成、身体障害者手帳診断料助成、福祉事業にかかる診断料助成、身体障害者福祉電話設置、難聴児補聴器交付					
活動実績		年度	R2	R3	評価の視点
(1) 障害者家具転倒防止器具設置助成 ・申請件数 0件 (2) 身体障害者手帳診断料助成 ・助成件数 291件 ・助成総額 1,644,615円 (3) 福祉事業にかかる診断料助成 ・助成人数 37人 ・助成総額 221,450円 (4) 身体障害者福祉電話設置 ・設置台数 7台 ・支出額計 170,559円 (5) 難聴児補聴器交付 ・助成件数 11件 ・助成総額 377,200円		決算額 (千円)	2,037	2,414	※課題があるものは■
		一般財源の比率 (%)	83.2	84.4	■ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 ■ 公平性 □ 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題			今後の実施計画の方向性・内容
		障害者家具転倒防止器具設置助成については、地震への備えとして必要な事業であるが、利用者の増加を見込めるような工夫等が必要である。 身体障害者福祉電話設置については、携帯端末の普及により固定電話の利用者は減少しているが、今後も一定数の利用が見込まれるため事業の継続が必要である。診断料助成は身体障害者手帳に限定しており、公平性に問題がある。			
		継続			

8	所管 室課	障がい福祉室	事業名	障害者施策推進事業	
事業概要					
障害者施策推進					
活動実績		年度	R2	R3	評価の視点
<社会福祉審議会障がい者施策推進専門分科会> (1) 第1回 第5期吹田市障がい福祉計画及び第1期吹田市障がい児福祉計画の令和2年度実績評価について、医療的ケアを必要とする重度障がい者の受入拡大の取組について (2) 第2回 令和4年度障がい福祉関連施策等について（報告）、第6期吹田市障がい福祉計画及び第2期吹田市障がい児福祉計画の評価方法について、吹田市視覚障がい者等の読書環境の整備の推進に関する計画(読書バリアフリー計画)の策定について		決算額（千円）	3,918	491	※課題があるものは■
		一般財源の比率（％）	100.0	100.0	☐ 市民ニーズ、社会的役割
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		☐ 有効性	
		第6期吹田市障がい福祉計画の遂行に当たり、PCDAサイクルにもとづいた施策推進が達成できるよう評価シートを改訂しており、今後は新たな評価手法による実績の分析・評価に基づいた改善等を行う必要がある。		☐ 効率性	
				☐ 公平性	
☐ 持続可能性					
				今後の実施計画の方向性・内容	
				継続	
				PDCAが実行されるよう評価シートを有効に活用する	

9	所管 室課	障がい福祉室	事業名	障害者手帳交付事業	
事業概要					
障害者手帳交付					
活動実績		年度	R2	R3	評価の視点
障がい者手帳所持者数 18,759人（身体12,292人、療育3,175人、精神3,292人）		決算額 （千円）	6,200	6,536	※課題があるものは■
		一般財源の比率（％）	6.6	5.0	☐ 市民ニーズ、社会的役割
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題			☐ 有効性
		身体障がい者手帳及び精神障がい者保健福祉手帳はいずれも交付件数が増加傾向にあり、マイナンバー制度への対応等もあることから事務の効率化が必要である。また、障がい者手帳アプリが急速に普及しており、その運用にあたり関係室課へ理解・協力を求めていく必要がある。			☐ 効率性
☐ 公平性					
			☐ 持続可能性		
			今後の実施計画の方向性・内容		
			継続		

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

施策コード	321	施策	生活支援など暮らしの基盤づくり
管理事業	障害者福祉事業	所管部局	福祉部

10	所管 室課	障がい福祉室	事業名	障害者生活支援事業	
事業概要					
障害者相談支援、日常生活用具給付、成年後見制度利用支援、日中一時支援、訪問入浴サービス、障害支援区分等認定審査会運営					
活動実績		年度	R2	R3	評価の視点
(1) 障害者相談支援 相談件数（6ブロック）：19,363件 計画相談事業所等運営補助実績：4事業所 (2) 日常生活用具給付 支給件数 8,480件 支給総額 95,638,958円 (3) 成年後見制度利用支援 助成人数 36人 助成費用 7,834,000円 (4) 日中一時支援 給付人数 92人 給付日数 10,055日 給付費 37,207,577円 6か所 (5) 訪問入浴サービス 利用人数 941人 委託料 12,756,650円 (6) 障害支援区分等認定審査会運営 審査及び判定件数 943件		決算額（千円）	252,746	260,156	※課題があるものは■
		一般財源の比率（％）	66.0	68.8	☐ 市民ニーズ、社会的役割
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題			☐ 有効性
		(1) 障がい者相談支援センターの認知度、相談機能の質の向上、地域による利用者数の偏りの是正、計画相談支援事業所の増及び相談支援専門員の充実を図る必要がある。 (2) 日常生活用具は社会状況等を勘案し拡充や基準額の見直しが必要である。 (3) 成年後見制度の利用促進に向けた啓発が必要 (4) 日中一時支援については、他市と比べて人員配置基準が厳しく事業所の新規参入が進まないことが課題である。			☐ 効率性
					■ 公平性
			■ 持続可能性	今後の実施計画の方向性・内容	
			継続		

11	所管 室課	障がい福祉室	事業名	障害者福祉施設整備補助事業		
事業概要						
障害者福祉施設整備補助						
活動実績		年度	R2	R3	評価の視点	
(1) 障害者福祉施設等の整備に係る補助の対象となる事業者を選定するため、吹田市障害者福祉施設等整備補助事業者選定委員会を開催した。 委員 5名 開催回数 1回 (2) 国庫協議の不実施 市内対象事業所の意向がなかった。		決算額 (千円)	76	42	※課題があるものは■	
		一般財源の比率 (%)	100.0	100.0	☐ 市民ニーズ、社会的役割	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題			☐ 有効性	
		今後事業者への周知を積極的に行うとともに、本市障がい福祉計画に沿った整備に向け本制度の活用を努める。			☐ 効率性	
☐ 公平性						
					☐ 持続可能性	
					今後の実施計画の方向性・内容	
					継続	
					事業者への周知など広報の方法を工夫する	

12	所管 室課	障がい福祉室	事業名	障害者福祉事業		
事業概要						
重度障害者訪問診査、障害者施設歯科健診、ファックス設置、配食サービス、重度障害者住宅改造助成						
活動実績			年度	R2	R3	評価の視点
(1) 重度障害者訪問診査 病院での受診が困難な、身体障がい者手帳取得希望者へ指定医を派遣した。実施回数…1回 (2) 障害者施設歯科健診 市内の障がい者施設に通所する障がい者の歯科衛生の向上を図るため、歯科健診を実施した。委託先 (一社)吹田市歯科医師会 実施回数 48回 受診者数 763人 (3) ファックス設置 ・設置台数 2台 ・支出額計 70,409円 (4) 配食サービス 食事作りが困難な重度障がい者に、食事を提供し、併せて安否の確認を行った。 対象者…1名 支出計 129,206円 (5) 重度障害者住宅改造助成 重度身体・知的障がい者等の日常生活の便利を図るため、住宅を改造する経費を助成した。 令和3年度実績 助成回数…11 助成費…5,048,949円			決算額 (千円)	6,932	10,443	※課題があるものは■
			一般財源の比率 (%)	100.0	100.0	■ 市民ニーズ、社会的役割
			事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題			☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			(2) 障がい者施設において、通所する障がい者に対し効率的に健診を実施することで、口腔衛生の一助になっている。 (3) 2台のうち1台は、長期利用していない。廃止に向け検討を進める。 (5) 住宅改造については住宅の安全機能性や介護等のしやすさが向上し、大きな効果がでている。			今後の実施計画の方向性・内容
						縮小

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和3年度

施策コード	321	施策	生活支援など暮らしの基盤づくり
管理事業	障害者福祉事業	所管部局	福祉部

13	所管室課	障がい福祉室	事業名	障害者福祉年金等支給事業
事業概要				
福祉年金支給、在日外国人障害者給付、難病患者等給付金支給				
活動実績		年度	R2	R3
(1) 福祉年金支給 ・延べ支給人数 14,715人 ・支給総額 224,500,100円 (2) 在日外国人障害者給付 ・支給人数 0人 (3) 難病患者等給付金支給 ・支給人数 984人 ・支給総額 31,811,600円		決算額 (千円)	259,212	259,268
		一般財源の比率 (%)	100.0	100.0
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		
		(1) 障がい者福祉年金については、障がい福祉サービス制度の普及・定着によってサービス費が年々増加する中、引き続き障がい者の生活支援や社会参加の促進を行っていくには、現行制度の有効性・持続性について検証する必要がある。 (3) 難病給付金については、障害者総合支援法において障害者の定義に「難病」が追加され、手帳有無に関わらず障がい福祉サービスの利用が可能となる方、現行制度の有効性・持続性を検証する必要がある。		
		評価の視点		
		※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割 ■ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 ■ 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容		
		継続		

14	所管室課	障がい福祉室	事業名	障害福祉サービス等事業者支援事業
事業概要				
障害者グループホーム助成、障害者短期入所事業助成、障害福祉サービス等整備促進、障がい福祉サービス等の衛生管理体制確保支援、障がい福祉サービス事業者等に対するサービス継続支援				
活動実績		年度	R2	R3
【グループホーム運営助成対象の拡大による拡充】 (1) グループホーム助成 施設整備費5か所・スプリンクラー設置費1か所・施設借上費48か所・看護職員配置費4か所 (2) 障害者短期入所事業助成 短期入所を実施する社会福祉法人に助成した。 補助対象 (福) 大阪西本願寺常照園 延利用日数 652日 (3) 整備促進(障害福祉サービス等事業所賃借料補助金) 市内で事業所を新規開設する場合に、新規開設後12か月間の事業所賃料の一部を助成した 補助対象 9事業所 支払月数 68か月 (4) 新型コロナウイルス感染症に係る障がい福祉サービス等の衛生管理体制確保支援 手指消毒用エタノールを卸・販社から市が一括購入し、市内に所在する各事業所に9㍔/月配布補助対象276事業所 配布量 23,153㍔ (5) 新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援休業要請を受けた事業所、利用者又は職員に感染者が発生した障害福祉サービス事業所及び濃厚接触者に対応した訪問系サービス事業所等が、関係者との緊急かつ密接な連携の下、感染機会を減らしつつ、必要な障害福祉サービスを継続して提供するために必要な経費について支援を行う。補助対象 19事業所 補助総額 3,131,000円		決算額 (千円)	141,423	88,262
		一般財源の比率 (%)	45.6	97.6
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		
		(1) グループホームは必要見込量に比して不足しており、一層の推進策の検討が課題である。 (2) 本制度創設時と比べ短期入所を実施する事業所が増えていることから、効果を分析し継続の必要性を検証する必要がある。 (3) 本制度による整備促進策が2年間実施されたことで一部のサービス種別において第5期障がい者福祉計画の見込み量を達成したものの、未達成のサービス種別も多く、障がい福祉サービス事業所等の整備は未だ不十分な状態である。		
		評価の視点		
		※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 ■ 有効性 □ 効率性 ■ 公平性 □ 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容		
		拡充・縮小		
		補助種別の見直しや補助事業の拡大等を検討		

15	所管室課	障がい福祉室	事業名	障害福祉サービス等人材確保・養成事業
事業概要				
障害福祉サービス等人材確保・養成				
活動実績		年度	R2	R3
(1) 障害福祉サービス等資格取得支援事業補助金 障害福祉サービス等事業所に対し、サービス提供に必要な人材育成のための研修費の一部を補助した。 補助対象 23法人 受講数77人 (2) 障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業補助金 障害福祉サービス等事業所における人材確保を促進するため、ロボット等を導入した事業所に対し補助を行った。 補助対象 4法人4事業所 (3) 障害福祉分野のICT導入モデル事業補助金 障害福祉サービス等事業所における人材確保を推進するため、ICTを導入した事業所に対し補助を行った。 補助対象 12法人12事業所 (4) 障害福祉サービス等支援体制整備事業 福祉・介護職員処遇改善加算等の取得促進に係る事業所への助言・指導等を社労士等の専門家に委託し実施した。 研修会3回開催(計17事業所参加)、電話相談1事業所		決算額 (千円)	18,906	12,410
		一般財源の比率 (%)	33.9	39.7
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		
		福祉人材不足を解消するためには、人材の確保・養成・定着の取組を重層的に展開していくとともに、市内事業者の人材不足数等の現状の把握・分析が必要である。 また、人材確保事業の効果の検証や、制度の周知方法等の見直しを行い、人材確保策の取組を促進していく必要がある。		
		評価の視点		
		※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 ■ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容		
		継続		

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

施策コード	321	施策	生活支援など暮らしの基盤づくり
管理事業	障害者福祉事業	所管部局	福祉部

16	所管 室課	障がい福祉室	事業名	障害福祉システム事業	
事業概要					
障がい者福祉システム等管理					
活動実績		年度	R2	R3	評価の視点
【税制改正に伴う重度障がい者医療システムの改修による拡充】 【相談支援システム導入による拡充】 障がい者福祉システム、障害者総合支援法支給管理システム及び重度障がい者医療システムが 安定的に稼働するよう、委託業者と連携を図りながら各システムの運用保守を行った		決算額（千円）	13,947	16,185	※課題があるものは■
		一般財源の比率（％）	68.1	97.2	☐ 市民ニーズ、 社会的役割
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☒ 有効性
		事務処理に際してシステムの活用は欠かせないため、今後ともシステム運用保守が必要である。 現在国が進めている基幹業務システム（障害者福祉）の標準化については、コンサルの導入を視野にベンダーとも情報を共有する。 また、国の主導で令和5年度から本格運用される障害福祉サービスDBに備えたシステム改修費の確保も必須となる。 業務改善が実現できるシステムの導入が必要である。			☐ 効率性
					☐ 公平性
			☐ 持続可能性	今後の実施計画 の方向性・内容	
					継続

17	所管 室課	障がい福祉室	事業名	心身障害者福祉施設整備費積立事業		
事業概要						
心身障害者福祉施設整備費積立						
活動実績						
障がい者の施設建設等の費用の目的に充てるため、心身障害者福祉施設整備基金への積立を行う。 指定寄付金 200,000円 預金利子 1,990円			年度	R2	R3	評価の視点
			決算額 （千円）	102	202	※課題があるものは■
			一般財源の比率（％）	0.0	0.0	☐ 市民ニーズ、社会的役割
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 有効性
			今後の施設整備に備え、適正に積み立てており、積極的な活用が必要。今後基金の活用基準について、あり方を検討していく。			☐ 効率性
☐ 公平性						
☐ 持続可能性						
			今後の実施計画 の方向性・内容			
			継続			

18	所管 室課	障がい福祉室	事業名	千里ニュータウンプラザ管理事業（障がい者相談支援センター）	
事業概要					
千里ニュータウンプラザ施設管理					
活動実績 障がい者相談支援センターの光熱水費及び、南千里駅前公共公益施設整備事業契約に基づく、千里ニュータウンプラザの設計建設費や維持管理関連経費の支出、また建物に付随しない部分の修繕や消耗品の管理を行った。		年度	R2	R3	評価の視点
		決算額（千円）	4,442	4,896	※課題があるものは■
		一般財源の比率（％）	100.0	100.0	☐ 市民ニーズ、社会的役割
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		☐ 有効性	
		障がい者相談支援センターの建物に付随しない部分の修繕や消耗品の管理が必要。		☐ 効率性	
				☐ 公平性	
		☐ 持続可能性			
		今後の実施計画の方向性・内容			
		継続			

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

施策コード	321	施策	生活支援など暮らしの基盤づくり
管理事業	障害者福祉事業	所管部局	福祉部

19	所管 室課	障がい福祉室	事業名	特別障害者手当等支給事業		
事業概要						
特別障害者手当支給、障害児福祉手当支給、経過福祉手当支給						
活動実績			年度	R2	R3	評価の視点
(1) 特別障害者手当支給 ・受給者数 335人 ・支給総額 108,333,350円 (2) 障害児福祉手当支給 ・受給者数 235人 ・支給総額 41,783,040円 (3) 経過福祉手当支給 ・受給者数 6人 ・支給総額 1,056,480円			決算額 (千円)	141.633	151.255	※課題があるものは■
			一般財源の比率 (%)	25.0	25.5	☐ 市民ニーズ、社会的役割
			事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題			☐ 有効性
			1 特別障害者手当については、障がい者手帳の所持者の増加に伴い、受給者数は年々増加傾向にあるため、より一層効率的に事務処理を進めていく必要がある。			☐ 効率性
						☐ 公平性
			今後の実施計画の方向性・内容			☐ 持続可能性
						継続

20	所管 室課	障がい福祉室	事業名	老人医療費助成事業	
事業概要					
老人医療費助成					
活動実績		年度	R2	R3	評価の視点
令和2年度末で制度廃止による経過措置期間が終了し、以後は新規の助成はなく、月遅れ請求分の支払事務のみ行った。 経過措置期間終了時の助成対象者 2,177人 助成額 6,702,733円		決算額 (千円)	123,221	7,213	
		一般財源の比率 (%)	70.5	0.0	
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			
		大阪府の補助事業として府下全市町村で実施するほか、一部吹田市単独事業も実施していたが、平成30年度末で制度廃止、令和2年度末で経過措置期間が終了した。			
		今後の実施計画の方向性・内容			
		継続			
		制度は廃止したが、 支払い事務のみ令和7年度まで継続			

21	所管 室課	総合福祉会館	事業名	生活介護事業		
事業概要						
生活介護						
活動実績						
当年度の事業費 生活介護施設利用登録者 年間利用延べ人数		62,822,215円 19人（令和4年3月末現在） 2,381人	年度	R2	R3	評価の視点
			決算額（千円）	62,630	62,822	※課題があるものは■
			一般財源の比率（％）	47.7	36.1	☐ 市民ニーズ、社会的役割
			事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題			☒ 有効性
			・通所されている重度障がい者へ十分なサービスが提供できるよう、スタッフ数の増加など柔軟に対応していく必要がある。 ・今後、通所者数の増加が見込まれるため、事業の在り方や委託料等について整理を行い、より効率的な事業運営を図っていく。			☒ 効率性
☐ 公平性						
☐ 持続可能性						
			今後の実施計画の方向性・内容			
			継続			
			引き続き、利用者への十分なサービスや効率的な事業運営を図っていく。			

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名